

招待論文

中ロ関係 — “同盟” の崩壊から新型国際関係モデルを求めて—

石井 明*

要旨

中ロ関係がこれからどうなっていくかについては国際的な関心が集まっており、「同盟」復活の道を歩むのではないかと観測する者もいる。

中ソ間では、1950年、中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれたが、1950年代末には有名無実となってしまった。1969年には中ソ国境地帯で軍事衝突が起こっている。

本報告は、まず1982年以降の中ソ和解のプロセスに焦点をあてる。1989年、中ソは正常化を達成したが、その直後の1991年、ソ連邦が崩壊してしまう。

その後、中国と新生ロシアは2国間関係を発展させていく。両国は「同盟」ではなく、「パートナーシップ」を打ちたてる道を選択した。中ロ関係で「建設的パートナーシップ」という用語が初めて使われたのは1994年である。1996年には「戦略的パートナーシップ」という用語が現れた。両国は「同盟」は「冷戦」思考に基づいているが、「パートナーシップ」には第三国に対抗するといった軍事的なインプリケーションはない、という見方を示している。

2015年5月8日付けの中ロ共同声明によれば、両国はすでに「全面的戦略協力パートナーシップ」を打ちたてた、とされる。彼らは、中ロ関係は、新型国際関係のモデルとなっている、と自画自賛しているのだ。

キーワード

中ソ友好同盟相互援助条約、建設的パートナーシップ、戦略的パートナーシップ、新型国際関係

はじめに

「同盟」とは何か。国際法学会編『国際関係法辞典』第2版（三省堂 2005年）の定義は次の通りだ。「同盟は国家間の安全保障協力の約束、あるいはそのための制度である」（土山實男執筆）。他の辞典でも同じような定義が書かれているだろう。

「同盟」は双方にとって常にバラ色の制度というわけではない。土山は「同盟」につきものの「同盟のディレンマ」について、次のように記している。

「どの同盟でも、同盟相手国を自国の危機に利用しようとするから、相手国の危機に巻き込

* 執筆者：石井 明
所属/職位：東京大学/名誉教授
E-mail：UHK92051@nifty.com

まれる不安がある。他方、同盟相手国の紛争に巻き込まれないようにしようとすると、相手に捨てられるのではないかという不安を持つ。これを『同盟のディレンマ』という。…また、同盟は、敵対勢力を想定するから、同盟が強化されると、敵対勢力との関係悪化を招きやすい。さらに安全を保証される側には、自立か依存(同盟)かのディレンマもある。」

「同盟」には敵が必要だ。「敵」の存在を前提にして、「同盟」結成を正当化する。冷戦終結後も、新たな「敵」を探し出して、「同盟」を「再定義」し、「同盟」の継続・深化を図る国もある。

別の道を歩んだ国もある。中国だ。1950年、中国は旧ソ連と軍事同盟条約を結ぶ。しかし、中ソ同盟が崩壊して、ソ連邦も解体してしまう。その後、中国とロシアは新たな国家関係の構築をめざす。同盟崩壊の痛切な経験を踏まえて、パートナーシップという新たな関係を構築する。パートナーシップとは「敵」を想定しない関係だ。中国語では「伙伴关系」という。

実は中国は北朝鮮との間で友好協力相互援助条約を結んでおり、その第2条は、有事の際、双方の国が軍事介入することを明記している。この中朝条約は、双方の同意がなければ、修正できないのだが、軍事介入条項は、事実上、有名無実となっていると言ってよいだろう。

本日の報告は中ソ・中ロ関係を中心に、中国が旧ソ連・ロシアを含めて周辺国との間でのどのような関係を築こうとしてきたのか検討したい、と思っている。報告者はこれまで、中ソが関係正常化を目指して以降の中ソ・中ロ関係の展開について、いくつかの論稿を発表してきた。その主なものは、本文末の参考文献の欄に記してある。本日の報告は、これらの論稿に基づいたものであることをお断りしておく。

1. 中ロ関係の現段階

2015年5月8日、習近平国家主席訪口時に出された中ロ共同声明では、中ロは全面的戦略協力パートナーシップを構築したと自賛し、新型国家関係を打ちたて、発展させた経験を世界に広めたい、と言っている(中ロ間の国家関係を、冷戦終結後の「新型国家関係」のモデルと見なす見方は、後述する如く、すでに1997年4月の「世界の多極化と国際新秩序樹立についての中ロ共同声明」に現れている)。

2015年9月3日、抗日戦争勝利70周年式典の際、天安門の楼上に、習近平の脇に、ロシアのプーチン(Putin, Vladimir Vladimirovich)大統領、韓国の朴槿恵大統領、さらに中央アジア諸国の大統領など近隣諸国の国家元首が並んだ。

同日、行われた習近平・プーチン会談で、習近平は中ロの全面的戦略協力パートナーシップの発展、全面的実務協力の拡大という中国側の方針は変わらない、と述べるとともに、中ロは、協力・ウィンウィン为核心とする新型国際関係を構築するよう後押しする必要があると強調した。

「新型国家関係」と「新型国際関係」という用語が使われているが、「新型国家関係」はパートナーシップを築いた中口関係について言われるのに対して（後述する如く、上海協力機構加盟国とのマルチの関係に関しては「新型国家間関係」という言葉が使われる）、協力・ウィンウィンを核心とする「新型国際関係」は、国際社会にこれから築かれるべき国際関係ということになる。従って、「新型国家関係」、「新型国家間関係」は「新型国際関係」のモデルと考えられる。

「新型国際関係」構築の呼び掛けは様々なところで行われているが、2015年9月28日、ニューヨークでの第70回国連総会一般演説で、習近平は、自ら、我々は協力・ウィンウィンを核心とする新型国際関係を構築し、人類運命共同体を作り上げなければならない、と述べた。そのために、国際社会と地域においてグローバルなパートナーシップを築き、「対立ではなく対話を、同盟ではなくパートナーシップ構築を」という国と国の新しい付き合いの場を進むべきなのだ、と訴えた。

ただ、習近平が、大国間の付き合いと大国と小国の付き合いを分けて論じている箇所は注意する必要がある。大国間—これはアメリカを念頭に置いているのだが—は、衝突せず、対立せず、相互に尊重し、協力・ウィンウィンの関係を築くべきだ、と述べ（「新型大国関係」だ）、大国と小国間は、平等に接し、正しい道義と利益の考え方に則って、道義も利益も両立させ、利益よりは道義を重視するべきだ、と述べた。

問題は、大国（勿論、中国を指す）と小国の間で、道義の正しさを誰が判定するのか、ということだ。

2. 周辺外交の強化

2015年9月3日、天安門の楼上に並んだ世界の指導者の顔ぶれをみると、中国外交の周辺重視の成果が如実に表れている、とみることができる。

朝鮮戦争を戦った韓国との関係も改善され、朝鮮戦争時、韓国領内で戦死した中国人民志願軍兵士の遺骨は掘り起こされ、2014年から清明節（4月）の前に中国に返還されるようになり、2015年も3月に仁川国際空港で中国側に引き渡された。懸案の東シナ海の蘇岩礁（韓国名、離於島）の扱いについても、2014年7月の習近平訪韓の際に出された共同英明に、交渉を通じて解決を図るとの文言が入り、2015年12月から交渉を始めることで合意ができた。

復旦大学の石源華教授（中国与周辺国家関係研究中心主任）は、周辺外交がどう扱われてきたのかを振り返り、1980年代後半から「周辺」という用語が使われるようになった、と指摘している¹。1985年には鄧小平が「我々の周辺環境」という言葉を使ったそうだが、私はまだ鄧小平の著作の中から探し出せないでいる。

1991年には江沢民国家主席（当時）が、2回、中国は「周辺国」との善隣友好関係を重視し

ている、と述べたそうだ。翌1992年、中国共産党第14回大会で、「周辺国」という概念を「第三世界」という概念から区分し、「周辺国」、「発展途上国」、「発達国」を中国外交を進める対象の三本柱とした。それから20年後、2012年3月、全国人民代表大会での政府活動報告で、温家宝首相(当時)は、外交の新布陣は「周辺国、発展途上国、大国、多面」だ、と述べた。周辺外交が大国外交より先に来たのだ。

石源華教授は2014年11月、中共中央が開いた外事工作会議が一層、周辺外交を突出させ、周辺の運命共同体建設の重要性を強調した、と指摘し、30年来、中国外交は対米外交が「重中之重」であったが、いまや「周辺外交」が「重中之重」となった、と主張している。

3. 国際法は日本で作られた訳語

中ソ-中ロ関係に触れる前に、張啓雄先生が、近代東アジアの伝統的な国際秩序について報告されたので、ひとこと述べておきたいことがある。

習近平政権の下で、中国では中華振興、中華民族の大復興が声高に叫ばれているのだが、その「大復興」を進めるなかで、伝統的な国際秩序がどう考えられているか、ということだ。

2015年11月7日、習近平主席はシンガポールで、台湾の馬英九総統と会談した。同日、それに先立ち、シンガポール大学で、如何にして周辺諸国と関係を発展させていくかについて講演した。その際、習近平は、アジア各国人民は悠久の歴史文明から養分をくみとり、アジア的価値について集団的な合意をつくりあげねばならない、と述べた。具体的には、“和”と“合”という伝統的理念の下、互いの共存の道を歩んでいかねばならない、と訴えた。

二つの「He」(“和”も“合”も発音はHeで二声)を強調したわけだが、“和”とは国家間の“和平”(平和)を指し、戦争をしてはならない、ということであり、“合”とは“合作”(協力)を指し、対抗してはならない、ということだろう。

習近平の演説や著述には、中国の古典からの引用が実に多くて、難解なのだが、もう一つ、習近平の国家関係についての特徴的な見方を紹介する。2014年3月28日、ドイツのある財団での講演で、老子の「大邦者下流」(“邦”とは国を指す)という言葉を用い、「大国は川の下流のように、天下の百の川を受け容れる度量を持たねばならないということだ」という解説を加えた。これは老子の「道德経」に出てくる、大国-小国関係について述べた言葉で、大国が小国と共存できるかどうかの鍵は大国の側にあり、大国が控えめにすべきで、そうすれば小国の信頼を勝ち取ることができる、という趣旨だ。大国とはむろん中国を指しており、小国の利益を損なってはならないと、自らを戒めているのだ。

習近平が中華民族が古来、平和愛好民族であったことを誇ることもわかる。しかし、中華文化には「協和万邦の国際観」が含まれていた、として、5,000年余りの文明発展の中で、中華民族は一貫して平和・和睦・和諧の確固たる理念を追求し、継承してきた(2014年5月15日、

中国国際友好大会での講話)、と述べる時、かつての中国の対外関係は、中国中心の「万邦来朝(万邦が朝貢する)」の、「華夷国際秩序」ではなかったのか、と言いたくなる。

さて、これまで報告者は、張啓雄先生の御研究からは多くのことを学んできた。日清修好条規の第一条について、両国間に共通の理解はなく、「同床異夢」であった、というのが張啓雄先生の見解で、私はその通りだと考え、2014年、出版した『中国国境—熱戦の跡を歩く』の中でも引用した。

日清修好条規が結ばれ、日清間に国交が樹立されたのは1871年9月13日だ。同条規の最も重要な第一条は次の通りだ。

「大日本国ト大清国ハ^{いよいよ}彌和誼ヲ^{あつ}敦クシ天地ト共ニ^{きわ}窮マリ無カルベシ。又兩國ニ属シタル邦土モ各礼ヲ以テ相待チ、^{いささか}聊モ侵越スル事ナク永久安全ヲ得セシムベシ。」

問題は両国に属する「邦土」に対して、いささかも「侵越すること」があってはならない、という規定をどう読むかである。日本の伊達宗城全権は、第一条に、次のような付箋を付けて、調印した条約文を本省に送ってきた。

「両国所属の邦土は和誼無窮の字より演出せし義のみにて、邦土の二字は別に藩属土の名を指すに非らず。」

伊達全権は、「邦土」は特定の領域を指しているわけではなく、この規定によって、日本の対外行動が制約されるわけではない、という解釈をとっていたのだ。

では、清国全権李鴻章の立場はどうだったのか。張啓雄先生は、李鴻章は同条規によって、朝鮮・琉球・台湾などの「属藩属土」を保護し、「中華世界の宗藩秩序体制」を再建しようと考えていた²、と指摘している。

張啓雄先生は、当時、李鴻章は日本と連合し、欧米の侵略に対抗しようと考えていたのに対し、日本は「脱亜入欧」の道を歩み、台湾・琉球・朝鮮などの中国の「属土属邦」に侵入し、「中華の属邦」に対する優越権を獲得しようとしていたのだ、とも指摘している。

私は、この時期、清朝との関係が緊張していく中、日本が急いで国際法を学ぼうとしていたことを調べたことがある。清朝に対抗する秩序原理として、国際法を身につけようとしていたのだ。

幕末から明治にかけて活躍した法律家に^{みつくりんしょう}箕作麟祥(1846-1897)という人物がいた³。フランスに留学し、フランス民法典を翻訳するなど、ヨーロッパの法律を日本に紹介するうえで、大きな貢献をしている。droits civils を民権と訳して、天皇制下、民に権ありとはけしからぬという非難を浴びたという話が残っている。「動産」、「不動産」、「義務相殺」といった法律用語(訳語)は箕作が考案したものだ。

むしろ、当時、中国(清)でもヨーロッパの法律の翻訳は進んでおり、right, obligation

は「権利」、「義務」と訳されていて、日本でも、その中国語訳がそのまま使われていた。**International Law** は中国では万国公法と訳され、日本でもその言い方が使われていた。

1873年、箕作は明治政府の翻訳局で働いていた。その年、箕作は、ウールジー (Theodore Dwight Woolsey 1801-1889) の “*Introduction to the Study of International Law*” を『国際法——万国公法』と題して、翻訳している。これが国際法という訳語が使われた最初だ。「一名万国公法」とは「万国公法」とも言う、という意味だろう。万国公法ではなく、新たに国際法という訳語を考え付いた経緯はわからない。『説問解字』によれば、「際」の右側の「祭」は音を表し、意味は左側にあり、壁と壁の合わせ目の形を表している。「際」は物と物がぶつかるところをあらわしており、「国際法」という訳は直訳に近い。**International Law** は文明諸国間、実質的にはキリスト教諸国間を規律するものであって、非キリスト教国、すなわち野蛮国を含む世界共通の法とはいえないから、万国公法と訳すのは適切ではない、と考えたからではないか、というのが報告者の推論だ。

翌年、1874年、日本は台湾へ出兵する。同年4月、台湾番地事務局が設けられ、大隈重信参議がその長官に任命される。清朝政府との交渉が決裂したら、宣戦を布告しなければならないと考えた明治政府は急遽、翻訳局にケント (J. Kent) の *Kent's Commentary on International Law* の翻訳を命じる。国会図書館蔵の大槻文彦『箕作麟祥君傳』に次のような記述がある。「翻訳局にて頗る大冊なる原書を20日間に限りて英文を読み得る者総員に割賦して夜を日に継いで訳せしめ、麟祥君も亦之に従事し、訳なりて大隈参議に出せり」⁴。ケントの本は1876年に『堅氏万国公法』という題名で出版されている。従って、日本ではしばらくは万国公法と国際法が併用されていたわけだ。

箕作が国際法という訳語を使ってから11年後、1884年に東京大学が学科改正を行った際、国際法を学科の名称として採用した。以来、日本では国際法が定着し、中国でも国際法が留学生によって持ち込まれ、万国公法は使われなくなった。

4. 中ソ同盟体制の成立

話を中ソ・中ロ関係に戻す。

1950年2月14日、モスクワで中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれた。第1条は「締約国のいずれか一方が日本または日本の同盟国から攻撃を受けて戦争状態に入った場合は、他方の締約国はただちに全力をあげて(原文、即尽其全力)軍事上及びその他の援助を与える」と規定した。しかし、ソ連側原案では、単に援助することが「できる(得以)」となっており、援助は義務ではなかった。中国側の要求で変わったのだ。これで明確な攻守同盟となった。

2月16日、『プラウダ』は中ソ友好同盟相互援助条約を讃える社説を掲げた。この社説は、レーニンとスターリンの偉大にして不朽の思想が、中国の勤労人民の植民地と帝国主義の奴隷

のくさをたちきるための闘争を啓発してきた、と述べ、さらに中国人民の決定的な勝利を可能にしたのは、偉大なスターリン指導下のソ連が決定的な役割を發揮してドイツ・ファシズムと日本帝国主義を撃滅したからである、と記しており、スターリンの外交政策の偉大さが強調されている。いかにもソ連側の大国主義的態度をうかがわせる社説であった。

こうして建国初期、中国はソ連との軍事同盟条約を結び、自国の安全保障を確保したが、ソ連との同盟関係は緊張を孕んだものだった。この時期の中ソ関係については、日本でも研究が進んでいる。2014年10月18日、防衛大学校でのアジア政経学会東日本大会で、分科会「中ソ関係史の再検討—1945-55年」が開かれた。同分科会の報告—麻田雅文「中国長春鉄道の返還をめぐる中ソ関係 1949-1952年」、鄭成「1950年代初期における中ソ間の文化交流—上海の中ソ友好月間キャンペーンを中心に」、松村史紀「未熟な中ソ分業体制（1949-1954年）—世界労連アジア連絡局を手がかりに」と私のコメント「戦後初中ソ関係の実相に切り込む—3 報告を聞いて」は、『アジア研究』第61巻第1号（2015年1月）に載っている。

中ソ友好同盟相互援助条約は有効期限30年であったが、50年代末には有名無実となり、イデオロギーの亀裂が国家関係の対立を招き、遂には国境地帯での衝突（1969年）を起こしたのは周知の通りである。

5. 1982年—中ソ関係正常化へ向かう転機

中ソが長いにらみ合いを経て、関係正常化に向かう転機となったのが1982年であった。中国では、すでに毛沢東が亡くなり、その後、数年間の混乱を経て、内政・外交とも鄧小平が「最高指導者」としての地位を確立していた。

1982年3月24日、ブレジネフ（Brezhnev, Leonid Ilich）書記長兼最高会議幹部会議長が中央アジアのタシケントでの演説で、中国に対し関係改善を呼びかけた。対中批判は続けていたものの、中国が社会主義国であることは認め、台湾に対する中国の主権を認め、さらに、いかなる前提条件も付けずに、互いの利益の相互尊重、相互内政不干涉、互恵に基づいて、そして第三国に損失を与えることなく、ソ中双方に受け入れられる改善措置について合意する用意がある、と述べたのだ。

『鄧小平年譜』によれば、24日か25日、鄧小平は外交部に対し、ブレジネフのタシケント演説に「反応」を示すよう指示した⁵。当時、中国外交部に記者会見の制度はなかった。26日、報道局長の銭其琛が初代報道官として、英文通訳の李肇星（後の外交部長）を伴い、外交部の玄関に現れ、連絡を受けて集まった約70-80人の記者に対し、ブレジネフ最高会議幹部会議長のタシケント演説に留意する、と述べた。

銭其琛の『外交十記』（世界知識出版社 2003年）を邦訳した『銭其琛回顧録—中国外交20年の証言』ではブレジネフの肩書を「書記長」と記しているが⁶（『外交十記』の原文は「主席」）、

翌日の『人民日報』の報道では最高会議幹部会議長だ。ブレジネフの肩書については書記長を外し、党レベルの接触の意思はないことを従前通り明らかにしつつも、それまでの同様の呼び掛けに対する拒否あるいは黙殺は避け、「留意」という言葉を使ったのが注目された。

3月27日付の『朝日新聞』は第一面トップで、この中国外交部スポークスマンの声明を報じた。現場にいた横堀克巳・同紙特派員から聞いたことがあるのだが、記者の座る席もなかったという。何しろ初の記者会見だったのだ。銭其琛はその後、外交部の次官、同部長として中ソ関係の正常化交渉の第一線に立つ。李肇星も、22年後、2004年10月14日、北京で外相として中ロ東部国境補充協定に調印する。黒瞎子島をフィフティ・フィフティの原則で等分することにした協定で、李肇星は中ロ間の国境問題の最終的解決を見届けることになる。

さて、『鄧小平年譜』によると、7月-8月、鄧小平は党長老の李先念、陳雲とともに、外交部の主要な責任者を集めて、中ソ関係について研究した。その際、鄧小平は「大きな行動をとって、ソ連にシグナルを送り、中ソ関係の大きな改善を勝ち取らねばならない。しかし、原則がなければならず、ソ連が自発的に“三大障害”を解決し、中国の安全に対する脅威を除去しなければならない、というのが条件だ。」という考えを出している⁷。三大障害とは中ソ・中蒙国境地区に大軍を駐屯させていること、ベトナムのカンボジア侵略を支持していること、アフガニスタンへの武力侵攻を指す。

こうして内部的な会議で、ソ連に対し、三大障害の除去要求を提起することが決まったのだが、これは中国指導部が「歴史問題」—国境問題解決要求の優先順位を下げたことを意味している。中ソ間の国境交渉は、かねてより中国側がソ連に対して両国が領有権を主張する「係争地区」の存在を認めるよう要求したのに対し、ソ連側が「係争地区」の存在を否定し続けたため、暗礁に乗り上げていた。

中国指導部は、短期間の交渉では解決が難しい「歴史問題」を交渉の議題から切り離し、中国の安全保障に脅威を与えていると中国が認識している問題、すなわち「現実問題」を中心に交渉するという決断を下したわけだが、やはり鄧小平の強いリーダーシップがあってはじめて可能になった、と考えられよう。

8月10日、于洪亮ソ連・東欧局長がモスクワに向かう。于洪亮は、イリイチョフ (Illichyov, Leonid F.) 外務次官に中ソ関係改善のため三大障害の除去要求を伝える。同月20日、ソ連側から「ソ中のバイラテラルな関係の問題を討論したい」という回答が届く。「バイラテラルな問題を討論したい」とは第三国が関係する問題は討議しない、という趣旨だが、中国の送ったシグナルに対する反応は積極的であるとして、中ソ交渉を進める決定をくだす。

9月1日、中国共産党第12回大会で、胡耀邦は中ソ関係に触れ、アジアの平和と中国の安全に対する脅威となっているソ連の覇権主義政策について、次の3項目をあげた。

- (1) ここ30年近く、ソ連は中ソ国境と中蒙国境にずっと大軍を集結させてきた。
- (2) ソ連はベトナムを支持して、カンボジアを侵略・占領させ、インドシナと東南アジア

アで拡張を行わせ、我が国の国境地帯で絶えず挑発を行わせてきた。

(3) ソ連はまた中国の隣国アフガニスタンを武力侵略した。

そのうえで、胡耀邦は、中ソ関係改善の可能性を示唆して、次のように述べた。「我々は、ソ連の指導者が一再ならず中国との関係を改善したいと表明していることに留意している。だが、重要なのは言葉ではなく、行動である。もしもソ連当局が確かに中国との関係を改善したいという誠意をもち、しかも我が国の安全への脅威を取り除く实际的措置を取るなら、中ソ両国の関係は正常化に向かう可能性がある。」

この胡耀邦報告によって、外部世界は初めて中国がソ連に三大障害の除去要求を提起したことを知ったのだが、その時には中ソ間には関係正常化交渉を再開するという合意ができていたのだ。

こうして中ソ関係正常化交渉が始まったのだが、その議題は、もはや「歴史問題」ではなく、アジアの平和と中国の安全に対する脅威となっていると中国が認識している問題—「現実問題」であった。

ここで、特に指摘しておきたいことがある。胡耀邦の政治報告の外交に関する部分は「独立自主の対外政策を堅持しよう」と題されている。「独立自主の対外政策」とは何か。

中国の対外政策は、建国以来、「対ソ一辺倒」、「反帝国主義、反修正主義」、「一条線（一本線）・一大片」と変わった。「一条線・一大片」とは、緯度がおおむね同じであるアメリカ、日本、中国、パキスタン、イラン、トルコ、ヨーロッパを結ぶ戦略線（一条線）を引くとともに、この戦略線以外の国々（一大片—大きな面）と団結してソ連に立ち向かう、という外交だ。いずれも、特定の勢力を「主要敵」とみなし、それに敵対するあらゆる勢力と統一戦線を組んで対抗するという考え方は共通していた。「主要敵」がアメリカからソ連に代わり、ソ連主敵論をとっていた時期、台湾への武器輸出問題をめぐり、米中関係がこじれ、1981年末には陰悪な関係となっていた。

中国共産党は第12回大会をひかえ、対外政策を見直し、反ソ統一戦線の維持・強化政策から、平和5原則に基づきすべての国との関係を発展させる方針に転換した。この新方針が「独立自主の対外政策」だ。そこでは、中国がいかなる大国あるいは大国ブロックにも依存するつもりはないこと、平和5原則が社会主義国を含め、すべての国との関係に適用されることなどが指摘されている。この転換により、中国はアメリカなど西側諸国との関係を維持しつつ、ソ連とも関係改善を進められるようになった。この新方針の採用は中国外交の選択肢を増した。

中国の国益増進を優先し、米ソを含めた個々の国々とのスタンスを決めていく、この外交スタイルは是々非々外交とも称された。

実は私は1982-83年、モスクワの日本大使館で専門調査員として勤務していた。11月に赴任したのだが、東京を出発する時はブレジネフは生きていた。着いた時、ブレジネフの死去を知った。

先程、「特別講演Ⅰ 戦後70周年に寄せて」の部で、東郷和彦先生（京都産業大学世界問題研究所所長）が「日中韓の歴史認識問題を乗り越えて—7段階のロードマップの提案」と題して講演した。私がモスクワの日本大使館に勤務していた時、東郷先生は、政務班での直接の上司だった。東郷先生について、1982年12月2日、モスクワの中国大使館にいったことがある。中ソ関係改善の動きを探るためだったが、先方（一等書記官）はあまり教えてくれなかった。ブレジネフの葬儀に中国は黄華外交部長を送ってきたが、11月14日、モスクワを発つ際、黄華は「ブレジネフ議長死去に哀悼の意を表するにあたり、我々はアンドロポフ書記長とソ連の党・政府が中ソ関係の改善を促進するために新たな努力をされることを望んでいる」と述べた。ブレジネフの肩書は議長（最高会議幹部会議長）で、アンドロポフは書記長と呼び、さらにソ連共産党に言及した意味を尋ねた。先方の答えは、アンドロポフがソ連共産党書記長であるという事実を認めただけであり、国家関係が正常化されない以上、中ソ間の党関係の復活は問題にならない、というものだった。他には、先方が「外モンゴルの独立を認めたのは、蒋介石で、中国共産党ではない」と言っていたことを覚えている。

当時、モスクワの北京ホテルの中華料理は、中国人コックが関係悪化のため帰国してしまっていて、似て非なる料理でしかなかった。

さて、ソ連側は当初、中国側が国境問題の優先順位を下げたことの意味をつかみかねていたようだ。『新時代（ノーボエ・プレーミヤ）』誌1983年第3号が「これは何のためか」と題する論文を掲載した。この論文は、中国では、以前からロシア及びソ連による土地の「占拠」とか、露中（現在のソ中）国境を確定した条約の「不平等性」という、現実にはふさわしくない見解を出した論文などが系統的に広められており、このような見解の「科学的論証」を試みている、と指摘し、これらすべては、ソ連に対する領土的要求の表明というよりほかにいいようがない、と述べた。

そのうえで、中国側は、最近にいたるまで、多年、国境問題の解決はこれからのソ中関係の発展がかかっている鍵となる問題であると見なしてきたが、いまや国境問題は差し迫った問題ではなく、別の問題に優先順位を譲っている、とみなしている、と述べ、「全体としてみると、中国側は正常化の過程を遅らせるための『確実な』便法として、国境問題を『留保』しているように見える。このため、国境問題の解決は、ソ連に対する領土要求にとってかわられたのである」と断定していた。

6. 中国、アメリカの戦略的協力の誘いを拒む

ここで、当時の米中関係に触れておく。アメリカは台湾への武器売却に固執する一方、中国に戦略的協力を呼びかけていた。

「独立自主の対外政策」を採用する前と後では、中国の対米スタンスは変わっている。「独立

自主の対外政策」を打ち出す前年、1981年6月、ヘイグ（Alexander Meigs Haig, Jr.）国務長官が訪中し、中国の要人と会談した。

当時、レーガン政権は、中国のステータス変更、すなわち中国を友好的非同盟国と見なすという政策決定を行っていた。中国をユーゴスラビアなみに扱うということだ。この件は、すぐさまワシントンポストとニューヨークタイムスにリークされ、中国にも知れ渡っていた。

ヘイグは、レーガン（Reagan, Ronald）大統領から、アメリカのアジアにおけるプレゼンスは恒久的なものであることを強調して、ソ連とその代理諸国の拡張主義に対抗する総合的政策をアメリカがとっていることを中国の指導者に伝えるよう、指示を受けていた⁸。

6月16日、ヘイグの北京滞在最後の日、レーガンはワシントンでの記者会見で、台湾に対する感情に代わりはない、と述べるとともに、アメリカには「台湾関係法」という法律があり、それは台湾に対し、防衛的な武器を売却することを規定しているので、「台湾関係法」を執行するつもりだ、と述べた。

このレーガン発言は北京のヘイグを困惑させた。ヘイグは次のように書き残している。「この折の悪い発言で、北京におけるそれまでのなごやかな対話の空気はふっとんでしまい、相手側を異常に刺激してしまった。外交儀礼からいえば、空港で私を送りにくるのは外相なのに、中国側は外務次官をよこした。空港の滑走路に二人で立っているとき、私を脇に引っぱって、いかにも真面目に『いったいアメリカでは、誰が外交政策をつくっているのですか？ どうしていつもこんなに驚くことばかりなのですか？』と質問してきたものである」⁹。

確かに、6月17日、北京空港でヘイグ夫妻一行を見送ったのは、章文晋外務次官で、同月14日、北京空港で出迎えた黄華外交部長の姿はなかった。

ヘイグが去って2日後の6月19日、『人民日報』は「中米関係を発展させる鍵」と題する新華社記者の論評を載せた。この論評は、アメリカの朝野には今に至るも、「中国は大局を重んじるから、戦略全体の必要および中米関係発展のため、アメリカの台湾向け武器売却という苦い薬を飲むだろう」という議論があることに注意を向け、これは明らかに転倒した論理であると指摘していた。さらに、同論評は、一部のアメリカ人が、ソ連覇権主義に反対する問題においても、中国がアメリカに求めているのだから、「苦い薬」を飲むと見なしているのも誤りだ、と指摘し、アメリカを批判した。台湾への武器輸出問題をめぐる見解の相違は基本的に埋められなかったのだ。

ただ、この論評は、最後に「我々は、戦略的利益の一致という基礎のうえに中米関係を発展させるというという良好な願いを持っている」と述べ、「戦略的利益」という言葉を使い、さらに、ヘイグ訪中の結果が「中米両国が当面のグローバルな戦略情勢に対する評価および若干の重大な国際問題において、一致ないし似通った観点を持っており、二国間関係においても若干の進展があった」と評していた。

では、独立自主の対外政策を策定後、中国指導部の中米関係認識はどう変わったか。

当時の中国の対米スタンスを示す格好のエピソードがある¹⁰。

1983年9月25日、アメリカのワインバーガー（Weinberger, Casper Willard）国防長官が北京を訪れた。同夜、張愛萍国防部長の開いた歓迎宴の席上、ワインバーガー長官は乾杯の辞の中で、4回も「戦略的協力（strategic cooperation）という言葉を使った。米中共にソ連に反対する共同行動をとろう、という熱烈な呼びかけである。

一方、張愛萍国防部長は、中国は独立自主の対外政策をとっている、と述べて、戦略的協力という言葉を使うことは避けた。その代わり、張愛萍は『孟子』梁恵王篇の冒頭の一節を引用した¹¹。

「孟子、梁の恵王に見ゆ。王曰く『叟、千里を遠しとせずして来たる。亦た將にわが国を利すること有らんとするか』」

紀元前320年頃、孟子が梁の国（現、河南省開封市）の恵王を訪れた際の恵王の言葉である。時は戦国時代。諸侯は天下を統一するための目先の策謀を求めている。諸国の同盟を謀ったり、分裂を策す縦横家が活躍していた時代である。

張愛萍は、恵王の言葉に託して、はるばる大太平洋を越えてみえた貴賓が、中国に利益をもたらしてくれるのではないかと、暗に「おみやげ」を期待したのであろうか。そうではなかった。重要なのは、恵王の問いに対する、孟子の次のような答えである。

「孟子対えて曰く『王、何ぞ必ずしも利をいわん。亦だ仁義あるのみ』」

孟子は、恵王に対し、功利を退け、仁義一道義の大切さを説いたのだ。ここには『孟子』全篇を貫く、孟子の根本的立場が現れている。孟子は続けて「上下のひとこもあき利を征りては国は危うからん」とも説き、上から下まで目先の利益に走る国家はやがて滅亡すると警告している。

張愛萍は、恵王の言葉を引用することによって、実は次に続く孟子の言葉の中に言わんとすることが込められていることをアメリカ側に悟らせ、暗に、そして巧みに、中国は「反ソ」という目先の利益のために、アメリカと戦略的な協力関係を結ぶつもりはない、と伝えたのである。その後、ワインバーガーと中国指導者との会談では、この「戦略的協力」という言葉を使った議論はなされず、また、ワインバーガー長官は答礼宴会ではもはや「戦略的協力」という言葉を使おうとはしなかった。

ただ、ワインバーガー長官に随行してきたアメリカ人記者団が、9月27日、趙紫陽に対し、中国はアメリカと戦略的協力を行う意思があるかどうか、単刀直入に尋ねている。翌9月28日付の『人民日報』は、趙紫陽がその質問に対し、次のように答えたことと報じている。「中国は独立自主の対外政策をとっている。我々は如何なる大国あるいは大国ブロックにも属さない。中

国は如何なる国際問題に対処するにも、その理非曲直に基づいて独自に自己の立場を決定する」。

むろん、この時点で、中国が対ソ脅威論を捨て去ったというわけではない。趙紫陽は「我々はこれまでアメリカをソ連と同等には扱っていない。中国は脅威がどこから来るか承知している」と率直に述べていた。

7. ソ連邦解体・ソ連邦共産党解散の衝撃

一方、中ソ関係は、1985年、ゴルバチョフ（Gorbachyov, Mikhail Sergeevich）が書記長になって以降、改善への動きが加速された。1986年7月28日、ゴルバチョフはウラジオストクで演説し、「ソ連軍部隊のかなりの部分をモンゴルから撤退させる問題をモンゴル指導部と検討中だ」、「アフガニスタン政府と協議して、ソ連指導部は、1986年末までにアフガニスタンから6個連隊を本国に帰還させるとの決定を採択した」と述べた。

国境問題に関しては、河川国境の場合、国境は川の主要航路を通ることになろう、と述べ、中国の主張に同意した。その結果、中国は国境交渉の再開に同意する。

残るベトナム・カンボジア問題の協議を経て、1989年5月15日、ゴルバチョフが訪中し、鄧小平との間で、中ソ間の国家関係・党関係の正常化を確認した。

こうして、中ソが国家関係を正常化し、あわせて党関係も修復し、対等な二国間関係を築こうとした矢先、1989年6月、天安門事件が起きた。その直後、中国は西側諸国の制裁にさらされた。

同年冬には東欧に激動が起きる。ドイツが統一され、東欧の社会主義国は次々に社会主義を放棄していった。1990年2月8日、すなわち、ソ連共産党中央委員会総会が、複数政党制への道を開く党基本大綱（プラットフォーム）を採択した翌日、『人民日報』は第1面トップで、1989年12月30日付の文書「中国共産党の指導する各党協力、政治協商制度の堅持と完備に関する中共中央の意見」の全文を公表した。この「意見」は、中国共産党の指導する各党協力という政党体制について、西側資本主義諸国の複数政党制や二大政党とも異なり、また、一部の社会主義国で実施されている一党制とも違い、中国の国情に合致した社会主義の政党制度であると規定している。

確かに、中国には、中国民主同盟など、1949年10月の中華人民共和国の建国に参加した8つの民主諸党派が存在する。しかし、民主諸党派の政権への参加を認めるとはいつても、中国共産党の指導を受けられるという前提がついており、これらの政治組織は“野党”とは言えない。

こうして、ソ連共産党が一党独裁の放棄に向っていった後も、中国共産党はあくまで「共産党の指導的役割」を堅持するという方針をとり続け、中国が社会主義を選択したことは、歴史的な理由と国情から正しい選択であった、として、ソ連・東欧の激動にもかかわらず、中国の進

路を変える必要はまったくない、という立場をとった。

当時、中国共産党は、党内ではソ連社会主義のあり方に対し、批判を強めつつあり、幹部クラスにはソ連批判文書を配布したが、公表は避けた。

1990年3月20日、第7期全国人民代表大会第3回会議の初日、李鵬首相が政府活動報告を行った。この報告は、1989年、各民族人民が複雑で変化の多い国際情勢のなかで、社会主義の陣地を守り抜いた、と指摘し、ソ連・東欧情勢に対する中国の対応を評価する一方で、ソ連・東欧の政治体制改革に対する直接の批判的言及はなかった。

ソ連に関する部分では、中ソ両国は昨年(1989年)5月に関係正常化を実現して以来、各分野の接触・交流を拡大した、と指摘し、「中ソ両国が平和共存5原則を踏まえて、善隣関係を発展させることは、両国人民の利益に合致し、アジアと世界の平和にとって有利である」と述べていた。

1991年5月、江沢民が訪ソし、国家関係と党関係の強化を約束する。しかし、その3カ月後、ソ連で保守派のクーデターが起きる。クーデターの翌日、8月20日付『人民日報』(海外版)は、第1面で、ヤナーエフ(Yanayev, Gennadii Ivanovich)副大統領がソ連の憲法に基づき、大統領の職務を遂行している旨、大きく報じるとともに、国家非常事態委員会が19日早朝に発表した布告の内容を詳しく紹介した。そこでは「ゴルバチョフが唱えた改革政策がすでに『袋小路』に入り込んだ」などの文言が引用されている。

さらに翌21日付の『人民日報』(海外版)は、ヤナーエフの記者会見での写真とともに、手回しよく同氏のプロフィールを載せた。このプロフィールはヤナーエフについて「ソ連の経済情勢の安定化に力を集中すべきだ、という考えの持ち主であり、私有制反対論者でもある」と記している。同じ紙面には、非常事態委員会がエリツィン(Eltsin, Boris Nikolaevich)らの「違法活動」に警告を発したとか、ソ連の退役軍人委員会などが非常事態委員会の活動を全面的に支持しているといった記事が並んでおり、保守派のクーデターに好意的な紙面構成となっている。

しかも、20日午前、中国外交部スポークスマンは「ソ連で起こった変化は、ソ連内部の事柄であり、中国政府の一貫した立場は、他国に対する内政干渉に反対し、各国人民自身の選択を尊重するというものである」と述べ、暗に西側諸国のソ連の政変への介入に反対の意向を示した。中国指導部がソ連の保守派の決起を歓迎したと受け取れる対応であった。

しかし、事態は中国指導部の思惑通りには進まなかった。22日付『人民日報』はゴルバチョフ復権を伝える。この間のエリツィンの動きについては、23日付の紙面で初めて「22日午前のロシア共和国最高会議で、前副大統領ヤナーエフが逮捕された旨、発言した」と報じている。

保守派のクーデター失敗が明らかになると、22日午後、銭其琛外相がソ連のソロビョフ(Solovyov)駐中国大使と会見し、「ゴルバチョフ大統領の職務復帰後、1989年のゴルバチョフ訪中と、1991年の江沢民訪ソの際の二つの共同コミュニケで確定した諸原則を基礎に善隣友

好関係が引き続き発展するものと信じている」と述べた。これまで通り、通常の状態の維持・発展を図るつもりであることを表明したわけだ。

しかし、保守派クーデターの失敗後、ソ連では、ソ連邦共産党が解体し、次々にソ連邦を構成していた共和国が独立宣言を発し、1991年末にはソ連邦も崩壊してしまった。

ソ連での保守派クーデターの失敗直後、中国当局は、鄧小平が1991年初め、すなわち東欧の激動時に出した、次のような「国際事務処理の24字方針」を、改めて下部に伝達した。

「冷静観察、稳住陣脚、沈着応付、韜光養晦、善于守拙、決不当頭」（冷静に観察し、自分の足場を固めて、冷静に対応し、本心は隠してもらさず、弱点を克服し、決して目立ってはならない）

ソ連で保守派が巻き返しに失敗した後、中国は北朝鮮、ベトナム、キューバなど残った社会主義国を結集し、そのリーダーとなるのではないかと、いう見方もあったが、鄧小平の指示は、そのような選択肢を否定し、中国はもっぱら自己の足場を固めるべきだ、と説いていたのである¹²。

8. 建設的パートナーシップから戦略的パートナーシップへ

ソ連邦が崩壊し、エリツインの率いるロシア連邦が生まれると、中ロ両国は新たな国家関係の構築を迫られる。もはやソ連邦共産党は政権の座にいない。

中国は一時は社会主義を崩壊させたとして、エリツイン大統領を内部的に批判していたが、国家利益を優先させる立場から、エリツインのロシアと平和共存5原則に基づき国家関係を発展させる道を選ぶ。

1992年12月17日、エリツイン大統領が訪中し、江沢民主席と会談し、イデオロギーにとらわれず、善隣友好関係を築くことで合意した。この時、発表された、中ロの「相互関係の基礎についての共同声明」は「中華人民共和国とロシアは互いに友好国とみなす」と記していた。

1994年9月、今度は江沢民が訪ロする。1992年12月のエリツイン訪中の答礼訪問で、ソ連邦崩壊後、中国の国家元首の初めての訪ロだ。江沢民は訪ロに先立ち、8月31日、北京でロシアの記者に対し、「エリツイン大統領らロシアの指導者とともに、21世紀へ向けた善隣友好・互恵協力の中ロ関係構築を探りたい」と述べた。9月3日にモスクワで江沢民・エリツイン両首脳が調印して発表された中ロ共同声明では、両国がすでに新しい型の建設的パートナーシップを有していることが確認されている。これが、中ロ間の共同声明で「パートナーシップ」という言葉が使われた最初だ。後に、1994年1月、エリツインが江沢民にあてた親書の中で、21世紀へ向けた「建設的パートナーシップ」の確立を提案し、江沢民がこの提案に賛同していたことが明らかになる。

このパートナーシップの意味については、9月4日、銭其琛副首相兼外相が、モスクワでの

記者会見で、「敵対することでも同盟を結ぶことでもなく、平和5原則を基礎とした長期的、安定的な善隣友好関係を確立することである。こうした関係は第三国に向けたものではなく、両国の国内情勢が変化したからといって影響を受けるものではない」と説明を加えている。

すでに述べたように、中ソは1989年のゴルバチョフ訪中により、国家間・共産党間の関係を正常化し、国家関係・党関係の強化を目指そうとした。しかし、ソ連邦共産党は解散し、ソ連邦自体も解体してしまった。従って、イデオロギーや内外情勢に左右されることなく、国家関係を発展させる準則が求められており、「建設的パートナーシップ」の確立というキャッチフレーズはこうした要請に沿うものであった。

なお、増田雅之の研究によれば、「パートナーシップ」という言葉を、中国が他国との関係で初めて使ったのは、ブラジルとの関係だそう¹³。1994年8月、中国とブラジルとも国交20周年を記念した式典で、中国の駐ブラジル大使が、前年に江沢民がブラジルを訪問した際、両国間の「長期にわたる友好協力の戦略パートナーシップ」について、両国首脳が意見を交換していたことを指摘していた、というのである。

ただ、増田雅之は、この時点で、ブラジルとの「戦略パートナーシップ」はあくまでもブラジルとの「双務関係の一つの里程碑」としての「戦略パートナーシップ」であり、「新型の国家関係」ということを意識していなかったのみならず、「戦略」という修辭も二国間関係のなかに限定されたものであった、と指摘している。

「戦略的パートナーシップ」とはもともとはビジネス界の用語だ。2つ以上の企業が対等な立場で業務提携したり、共同事業を進める際に使う。企業の規模が同じである必要はないし、異業種間であってもよい。

日本外交において、パートナーシップという用語がどのように使われたかを網羅的にリサーチした白石昌也によると、形容詞のつかない「パートナーシップ」という言葉は、1977年3月22日の「日米共同声明」に「民主主義の共通の価値観及び個人の自由と基本的人権の深い尊重に基礎を置く両国間のパートナーシップを一層強化」という用例があるそう¹⁴。

国際政治の舞台で「戦略的パートナーシップ」が使われるようになったのは、1990年代以降で、比較的新しく、流行の先鞭をつけたのは、ロシアだ。白石昌也によると、ロシアが「戦略的パートナーシップ」を現実の対外関係に適用した最も早い例は、おそらく1994年1月ボリス・エリツィンとビル・クリントン (Clinton, Bill) 大統領との米ロ首脳会談におけるモスクワ宣言(成熟した戦略的パートナーシップ)だそう¹⁵。当時のロシアの置かれていた状況について、白石昌也は次のように記している。

「ポスト冷戦の時代にあってロシアは、欧州社会主義の崩壊、そしてソ連自身の解体という事態に直面して、旧ソ連諸国や東欧諸国のみならず、欧米や近隣諸国との関係を再構築、再編する必要を強く意識する立場にあった」¹⁵。

白石昌也は、国際関係における「戦略的パートナーシップ」について、「国家連合や同盟関

係よりは弱いが、通常の状態よりかはるかに強く、また当事国の核心的な利益に係る、相当長期にわたる相互補完的で対等な協力・提携関係である」と暫定的な定義を下している。そのうえで、ポスト冷戦期の新たな国際状況の中で、同盟関係ほどハードではないが、また同時に通常の状態との差別化を図りたい特定の国家や国家グループに通用する概念として、「戦略的パートナーシップ」はまことに便利であると記している¹⁶。

白石昌也の、この戦略的パートナーシップについての暫定的定義は、戦略的パートナーシップを、同盟ほど強固ではない、同盟の前段階、言い換えれば同盟の下位概念としてとらえているように思える。しかし、中国は、パートナーシップを同盟の対抗概念として見ているのだ。

では、1994年1月、米ロ間で「戦略的パートナーシップ」が使われていたのに、同年9月、中ロは「建設的パートナーシップ」を使わねばならなかったのか。1994年1月、エリツインはアメリカとの間では「戦略的パートナーシップ」を使い、中国に対しては、江沢民あて親書で「建設的パートナーシップ」を使い、使い分けていた。エリツインには、中国のパートナーシップは「戦略的」といえる段階にまでは達していない、という認識があったのではないか。

1994年9月の江沢民訪ロの際は、他にも重要声明が出されている。両首脳が武力不行使、特に核兵器の先制不使用の義務について重ねて表明し、双方が戦略的核兵器の照準を相手国からはずすという共同声明を出したことだ。照準をはずしても、それを元に戻すことは簡単だそうだが、中ソ両軍が核ミサイルを配備して対峙してきた状況は基本的に去ったわけだ。

中越国境の危機も去っていた。中越間の国家関係は1991年11月、正常化していたが、1993年2月10日、中国共産党中央軍事委員会は成都軍区に対し、長年、中越両軍が睨み合ってきた老山地区の防衛作戦任務を解くとともに、雲南省軍区前線指揮所の撤収を指示した。中越国境も、中国と他の国との国境と同じように通常のパトロールを行うようになっていた。

さて、「建設的パートナーシップ」確立が唱えられた2年後、1996年から中ロ間には「戦略的パートナーシップ」の確立という言い方が現れる。同年4月、エリツイン訪中時に出された中ソ共同声明で「21世紀へ向けた戦略的パートナーシップ」という用語が使われたのだ。両国の外交部当局者が作成した声明案は「長期安定の善隣友好、互惠協力（合作）、21世紀に向かう建設的パートナーシップを発展させる」となっていたが、エリツインが中国に向う機内で、目を通して、なんら突破がない、として、「平等信頼、21世紀に向かう戦略協力（協作）パートナーシップを発展させる」と変え、江沢民の同意を取り付けた、というのである。「戦略的パートナーシップ」へと格上げは、エリツインが言い出したことだったのだ。

9. 上海ファイブから上海協力機構へ

この間、中国は国境を接したロシア及び中央アジア諸国との国境画定交渉を進めていた。1991年5月16日、中ソ東部国境協定が調印されていたが、同年12月、ソ連邦が崩壊し、中国は

旧中ソ西部国境の画定問題に関しては、旧ソ連を継承したロシアとだけでなく、国境を接することになったカザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンとも交渉しなければならなくなった。

その結果、次々に国境画定協定が結ばれた。1994年4月26日、中国・カザフスタン国境協定調印。94年9月3日、中ロ西部国境協定調印。96年7月4日、中国・クルグズスタン国境協定調印。中国・タジキスタン国境協定はやや遅れて99年8月13日、調印。

中国は国境を接したこれらの国々との国境画定交渉を進める過程で、互いに相手に対する脅威認識を安心へと変化させることを目的とする措置をとることで合意する。こうした措置は信頼醸成措置、英語では **Confidence-Building Measures: CBM** と呼ばれ、誤解や誤算、あるいは偶発的な事故などにより、武力紛争が起きるのを防ぐための措置をさしている。

中ロ及び中央アジア3カ国が信頼醸成措置をとることで合意したことを文書にしたのが、1996年4月26日に調印された国境地区信頼醸成協定だ。この協定は、国境地区で互いに進攻せず、相手に対する軍事演習を行わず、軍事演習の規模、範囲、回数を制限し、また、国境100キロの縦深地区の重要な軍事行動の状況を相手に通報し、軍事演習に相互にオブザーバーを派遣しあって、危険な軍事行動を防ぎ、国境警備隊の間の友好的な往来を約していた。兵力削減信頼醸成委員会には、この協定の実施を監督する権限が与えられた。

この協定は上海で調印されたことから上海協定とも称される。同協定の調印式で、江沢民は「我々は5か国は、共に経済建設を進め、人民の生活水準を向上させるという重い任務に直面しており、良好な周辺環境の保持は我々の共通の願望である」と述べ、「我々がこの協定に調印したのは、双方が国境地区で軍事分野での相互信頼を強化し、国境地区の安寧と安定を保持し、中国と4か国間の長期的な善隣友好関係の発展を促進するためだ」と指摘した。

江沢民の言う通り、当時、議論は「中国と4か国」-中国の言う「5国両方」の間で行われた。この「5国両方」の指導者は、翌1997年4月24日、モスクワで国境地区軍事力削減協定(モスクワ協定)に調印した。その主たる内容は、中国とロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン双方が、国境地区の軍事力を善隣友好にふさわしい最低水準にまで削減し、防衛的なものだけに限定することであった。それに加えて、相互に武力を使用せず、あるいは武力による威嚇をせず、一方的な軍事的優勢を求めず、双方は国境地区に配備した軍事力を互いに進攻させず、国境の両側それぞれ100キロ縦深に配備した陸軍、空軍、防空軍航空兵力、国境警備隊の人員並びに主要な各種兵器数量を削減・制限し、削減後、保持する最高数量を確定し、削減方法と期限を確定し、国境地区の軍事力に関する資料を交換し、協定の執行状況について監督することなどを約束していた。

上海に集まった5か国の首脳の会談がこのような成果をあげたことにかんがみ、これら5か国は「上海5国」(上海ファイブと称される)という体制を継続させることを決めた。「5国両方」(中国対4か国)から、5か国が対等な立場で協議する「5国5方」に変わり、より広範

な協力を進める方向に変わった。

その後、上海ファイブは毎年、輪番で首脳会議を開いていったが、2000年7月5日、タジキスタンの首都ドゥシャンベで第5回首脳会議を開いた。会議では、地域の安全が主要な議題となり、特に、三悪（民族分裂主義・国際テロリズム・宗教過激主義）の危険性が改めて取り上げられた。三悪がロシアのチェチェン共和国とタジキスタンで相次いで失敗した後、ウズベキスタン・クルグズスタン・タジキスタンが国境を接するフェルガーナ盆地に矛先を向け、しきりに流血事件を起こし、中央アジアにおける新たなホット・スポット（熱点）に仕立てあげ、三国の政権を打倒しようとしている、と見なした。

この会議で出されたドゥシャンベ声明は、三悪勢力が地域の安全と安定と発展にとって主要な脅威であるとみなし、連合して打撃を与える決意を表明している。さらに上海ファイブの枠組みで、反テロと反暴力活動の演習を行うことでも合意した。

上海ファイブの活動が活発になると、上海ファイブへの参加を希望する国が現れた。中国とは国境を接していないウズベキスタンだ。このウズベキスタンのカリモフ（Karimov, Islam Abduganievich）大統領がオブザーバーの資格でドゥシャンベ会議に出席した。ウズベキスタンの加盟は、2001年1月、北京での上海ファイブの国家協調員（コーディネーター）会議で認められた。この時はモンゴルも上海ファイブへの関与を希望してきており、上海ファイブは、隣国同士が国境問題を協議するために集まるという性格からの「突破」を求められるようになったのである。

上海ファイブ結成から5年たった2001年6月15日、上海ファイブ首脳はウズベキスタンの首脳を交えて上海に集まった。この6か国の首脳会談は上海協力機構の成立宣言と三悪に打撃を与える公約に署名した。上海協力機構は中国語では上海合作組織、英語では **Shanghai Cooperation Organization** 略語は **SCO** である。21世紀に入って最初にできた地域協力機構だ。中国が積極的に設立に向けて力を尽しており、正式名称に上海という中国の地名を付けることに他の国も異存はなかった。

成立宣言には、上海ファイブの設立と発展は、冷戦終結後の、人類の平和と発展を求める歴史的潮流に合致していたが、21世紀、政治多元化、経済と情報のグローバル化が急速に進む中で、上海ファイブの体制をより高い協力のレベルに引き上げることは、メンバー国が新たな挑戦と脅威に立ち向かううえで有利である、と指摘している。新たな上海協力機構の趣旨としては、メンバー国間の相互信頼と善隣友好を強化し、政治、経済貿易、科学技術、文化、教育、エネルギー、交通、環境保護などの分野での加盟国間の友好的協力を奨励し、地域の平和と安全、安定を守り、保障するため共同で努力することを挙げている。反テロだけでなく、広範囲の協力を目指す地域協力機構として発展させていくことを宣言したわけだ。さらに、上海ファイブ時代に、「相互信頼、互惠、平等、協商、多様な文化を尊重し、共同发展を求める」を基本内容とする「上海精神」（上海スピリット）が形成されてきた、として、これを新世紀の上

海協力機構メンバー国間の相互関係の準則にする、と指摘している。

この上海協力機構の成立宣言と三悪に反対する公約には、中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタン、新参のウズベキスタンの順序で、中国語とロシア語のテキストに調印していった。上海協力機構の中で、中国とロシアが重いポジションを有していることを示している。

上海協力機構のたちあげ時、江沢民、プーチンら6か国首脳が「モスクワ郊外の夜は更けて」をロシア語で合唱したエピソードは良く知られている。これはソ連留学組の江沢民だったからこそ可能だったのだが。

10. 中国の新安全観の提唱

なお、中国はかねてより、アメリカの一極支配には反対で、ロシアに協調を求めている。1997年4月、江沢民が訪口した際、エリツインとの間で、世界の多極化と国際新秩序確立に関する共同声明に調印している。

この共同声明は、双方は、新たな普遍的意義を有する安全観を確立することを主張し、冷戦思考を放棄し、平和的な方式で国家間の争いを解決しなければならず、武力あるいは武力による威嚇に訴えてはならず、対話と協議によって相互理解と信頼の確立を促進し、バイラテラル・多者間の協調協力を通じて平和と安全を求めなければならない、と指摘していた。これは、中口の外交文書の中に新安全観という用語が現れた最初である。

なお、この1997年4月の共同声明は、上海協定とモスクワ協定を、冷戦後の地域の平和、安全と安定を求めるモデルとなることができる、と指摘し、さらに、中口が「戦略協力パートナーシップ」を樹立し、「新型の長期にわたる国家関係」を樹立することは、「国際新秩序を確立するうえでの重要な実践である」と評価していた。

増田雅之の言う通り、「戦略協力パートナーシップ」が、上海協定やモスクワ協定という具体的な事例を有した、冷戦終結後の「新型の国家関係」のモデルとして明確に位置づけられたのだ¹⁷。

すでに見てきた通り、中口関係の進む道を表すキャッチフレーズとして、「建設的パートナーシップ」の確立という言い方を提唱し、それを「戦略的パートナーシップ」の確立へと、押しあげていくうえで、エリツインの積極的な働きかけがあったことは確認できる。しかし、1997年4月の中口共同声明以降は、中国側も、戦略的パートナーシップによって裏打ちされた中口関係は、新型国際関係のモデルとなりうることを積極的に発信していく。

西側では、戦略的協力という用語は、第三国あるいは国家集団に対抗するための軍事面を含む協力関係を意味している場合が多い。しかし、中国側は、「戦略的パートナーシップ」には、軍事的なインプリケーションはなく、「非同盟の、非対決の、第三国に対するものではない」、

世界の勢力均衡を維持し、平和で安定した公正で合理的な新国際政治経済秩序を樹立するためのもの、と説明する。中国は、同盟によって安全保障を確保するのは冷戦思考であって、時代遅れだとも主張する。同盟に代わって、両国が築こうとしたのが、パートナーシップだ、というわけだ。ソ連側でも、中ロのパートナーシップを持ち上げる発言が相次ぐ¹⁸。

翌年1998年7月3日、上海ファイブの首脳会議の際に出された共同声明も、上海協定（1996年の国境地区信頼醸成協定）とモスクワ協定（1997年の国境地域兵力削減協定）が「当該地域ひいては世界の安全保障に及ぼす重要で積極的な影響を高く評価し、これは『冷戦』終結後に日増しに確立され、発展している新たな形の安全観を具体的に体現したものであり、地域と世界の安全保障と協力を強固なものにする試みの成功した事例であるとの認識を示した」と記している。すなわち、上海ファイブこそが、新安全観を最初に具体化したのだ、という主張がなされているのだ。

ポスト冷戦期、世界が多極化の方向に向かうと判断していた中国が、自らの安全保障観をまとめた形で公表したのが、1999年3月26日、ジュネーブ軍縮会議での江沢民の演説であったが、そこでも新安全観という用語が使われている。

この演説で、江沢民は、ポスト冷戦期の安全保障を如何にして確保するか、という課題について、軍事同盟を基礎とし、軍備強化を手段とする旧安全観は、国際安全を保障する手段とはならず、まして世界の恒久平和を作り出すことはできない、と主張している。そのうえで、新安全観の核心は相互信頼、互恵、平等、協力である、と指摘している。

中国は世界に向って、同盟によっては、安全保障は確保できない、というメッセージを送ったわけだ。冷戦期、旧ソ連との軍事同盟によって安全を確保し、社会主義陣営の一員としての国際主義的任務を担おうとしてきた中国の対外工作の経験の痛切な総括の中から抽出されてきた考え方だと言えるのではないか。

その後、中国の指導者は、折に触れて新安全観について触れるようになる。2002年6月4日、第1回アジア相互協力・信頼醸成会議（CICA）首脳会議が開かれた。席上、江沢民は「中華民族は古来、『和をもって貴しとなす』、『親仁（心から信用し、頼みにする意）善隣』の文化的伝統を形づくっていた」と述べた。「親仁善隣」の出典は、中国の古典『春秋左氏伝』（隠公）に出てくる「親仁善隣は国の宝だ」だ。江沢民は、このように中国が「周辺諸国」との関係を大事にしてきたことを強調したうえで、次のように述べた。

「中国は終始、独立自主の平和外交政策を取り、アジア地域の平和と安定を推進、促進し、永遠に覇権を求めず、軍事ブロックに加わらず、勢力圏を求めないという厳粛な約束を固く守り、一貫して平和5原則及び相互信頼、互恵、平等、協力を核心とする新安全観を提唱し、実践している」。

中国はその後も、新安全観を最初に具体化したのが上海ファイブだという主張を繰り返していく。

11. 中ロ善隣友好協力条約の締結

さて、2001年6月の上海協力機構の結成から一か月後、江沢民はロシアを訪問し、7月16日、プーチンとの間で、中ロ善隣友好協力条約を結んだ。中国と旧ソ連の間には1950年2月14日に結ばれた中ソ友好同盟相互援助条約(有効期間30年)があったが、1950年代末には有名無実となり、1979年、中国側が条約の規定に従って不延長を通告し、1980年、効力を満了していた。その後、1989年、中ソ関係は正常化した。2国間関係を規定する条約は存在していなかった。

クレムリン宮殿での調印式で、江沢民は、新条約は、両国が永遠に「良き隣人、良きパートナー、良き友人」となる願いと決意を法律の形に固めたもので、同盟しからずばば対抗という冷戦思考を徹底的に脱却して、相互信頼により安全を求め、互惠により協力を求める新型国家関係を現している、と自画自賛した。中ロ両国関係を「新型国家関係」という言葉で形容したことが注目される。

プーチンも、1990年代半ばに口の中両国は重要な選択をした、すなわち両国間に戦略的パートナーシップを樹立したことだ、と述べたうえで、本日、両国が署名する新条約は両国の戦略的パートナーシップを促進する最も重要な要素の一つである、と指摘した。

新条約の内容を見てみると、第1条で、両国が公認の国際法の原則と準則、平和5原則に基づき、両国の善隣・友好・協力と平等信頼の戦略的協力パートナーシップを長期的、全面的に発展させる、と規定している。

確かに、旧条約にあった「日本及び日本と結託する国」を仮想敵国と明記したような表現はなく、第22条で、本条約は第三国に対抗するものではない、と明記している。明らかに攻守同盟ではない。但し、第9条で、締約した一方が、平和を脅かし、平和あるいはその安全に関わる利益を破壊し、締約の一方に対する侵略の脅威であると見なす場合は、双方は現れた脅威を取り除くために直ちに接触し、協議する、と約している。いわゆる協議条項だ。国際情勢次第では、軍事協力を進める可能性を秘めた条項が入っていることはみえておく必要がある。

12. 反テロ協力の推進

アメリカで9・11事件が起きると、中ロは温度差はあったものの、アメリカの反テロの戦いに支持を表明した。

9・11事件から1年4か月後、2002年12月、プーチンが中国を訪問した。その直前、中国では第16回中国共産党大会が開かれ、江沢民は総書記のポストを胡錦濤に譲っていた。しかし、

ホスト役としてプーチンを迎えたのは江沢民であった。12月2日、プーチンとの会談で、江沢民は10年来の中ロ関係の発展の歴史を振り返って、次のように自画自賛した。10年来というのは、ソ連邦が崩壊して、ロシア共和国が生まれて以来という意味だ。

「両国関係は互いに友好国としてみる関係から、建設的パートナーシップ、戦略的パートナーシップへと発展し、3つの大きな段階を登ってきた。これらの成果は、我々が昨年、調印した『中ロ善隣友好協力条約』に集中的に体现されている。現在、我々の間のハイレベルの交流は非常に活発で、すでに定期化、制度化されている。貿易経済協力は急速に発展し、規模も日ごとに拡大している。国際実務での協議と協力は非常に緊密である」。

江沢民は続けて、新安全観の確立、上海協力機構の設立にも触れた。「相互信頼、平等、互恵、協力を中心とする新安全観を確立し、国境地帯の軍事的信頼と相互軍縮を実現し、上海協力機構の設立を共同で提唱し、各自の国内経済を発展させるための平和的環境を整えた」。

プーチンは、江沢民の総括に全面的に賛同するとともに、「ロシアは今後も中国との関係を最優先させていく」と述べた。「最優先」という言葉はリップサービスととらえるべきだろうが、

両者の会談の直前、モスクワで劇場占拠事件が起きていた。チェチェンのテロリストによる人質事件である。この時、江沢民とプーチンが署名した中ロ共同声明には、2箇所、チェチェンについての言及があった。

1箇所は、国家の独立、主権と領土保全という国際関係の基本原則を破壊する陰謀と行為を非難、取り締まることは、各国の合法的権利である、と指摘した後、次のような文脈の中で、チェチェン問題を取り上げている。

「中国とロシアは相手国が国家の統一と領土の保全を守るために進める政策と行動を断固支持する。ロシアは重ねて次のように声明した。中華人民共和国政府は全中国を代表する唯一の合法政府で、台湾は中国領土の不可分の一部である。ロシアは台湾との公的関係を確立することも、公的往来を行うこともしない。ロシアは終始、チベットが中国の不可分の一部であることを認めている。中国は次のように表明した。ロシアがチェチェンのテロリストを取り締まるために払っている努力を支持する。中国とロシアは、自国領土に両国の主権、安全と領土保全を損なう組織や団体を設立することを認めず、その活動を禁止する」。

ここではチェチェン問題が台湾、チベット問題と同列に扱われている。

もう1箇所は、国際テロとの戦いに触れているところに出てくる。「ニューヨーク、モスクワ、バリ島、世界の他の地方での犯行が示しているように、テロ、分裂主義、過激主義は主権国家の安全と世界の平和と安定に深刻な脅威をもたらしている。…双方は重ねて次のように表明した。チェチェンと『東トルキスタン』のテロリストは、国際テロの一部で、世界各国は一致し

て非難し、共同で取り締まるべきだ。各国の安全と安定を効果的に守り、地域と世界の平和と繁栄を促進するため、テロ対策分野の相互支持の度合いを強め、国際舞台での協調と協力を強化していく」。

チェチェンと東トルキスタン、すなわち新疆のテロリストの取り締まりを世界各国に求めているわけだ。この声明は、両国間、そして上海協力機構の枠組みを使って地域でも反テロ活動を進めてきていることを評価している。「今年(2002年)6月、上海協力機構は、サンクトペテルブルクで『地域反テロ機構に関する上海協力機構に関する決定』に署名した。両国の元首は、上海協力機構のテロ対策協力の潜在力を高く評価し、地域反テロ機構が速やかに活動を開始するよう主張した。双方は中ロテロ対策グループの活動を高く評価し、このグループが構築した信頼を踏まえた対話に基づく建設的な関係は、中ロの戦略的パートナーシップの水準に完全になっていると特に強調した」。

13. 反テロ合同軍事演習

プーチンの訪中から6か月たった2003年5月26日、胡錦濤がモスクワに到着した。ロシア公式訪問と、上海協力機構首脳会議、サンクトペテルブルク建都300周年祝賀式典出席のためだった。

5月29日、上海協力機構首脳会議で、胡錦濤は、中国が常設機構の秘書処のための事務所を無償で提供すると述べた。この首脳会議は、常設機構の活動を遅くとも2004年1月1日より前に開始することを決め、初代秘書長に張徳広・中国駐ロ大使を任命した。実際に上海協力機構の秘書処は同年1月1日に北京で(上海ではなく)、業務を始めている。さらに、同じ常設機構の反テロ機構も、ウズベキスタンの首都タシケントで同年から活動を始めた。

この時の首脳会議で、注目すべき覚書が調印されている。中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンの国防相が調印した反テロ合同軍事演習実施に関する覚書だ(ウズベキスタンは参加せず)。この覚書に基づき、同年8月6日-12日、5か国による反テロ合同軍事演習がカザフスタンと中国で行われた。2002年に中国とクルグズスタンが反テロ合同軍事演習を行ったことはあったが、多数国による演習は初めてだった。

この演習はコード・ネームを「連合一2003」といい、第1段が8月6日-8日、カザフスタンの東部国境地区のウチャラル市で行われた。国際テロリストが旅客機を乗っ取って人質を取り、カザフスタン上空を侵犯したという想定だった。中国からは、蘭州軍区司令員の李乾元中将が率いる軍事代表団と軍事専門家が参加した。5か国の軍事専門家と参謀将校からなる合同参謀本部が設置され、連合軍の反テロ作戦を指揮した。第2段は8月10日-12日、新疆のイリ地区に国際テロリストが潜入し、武装拠点をづくり、テロ事件を起こす機会をうかがっているという想定だった。中国軍はこの演習に降下兵(パラシュート部隊)と人民武装警察特殊部隊

を動員して、テロリストを制圧した。

その後も、軍事演習は繰り返されており、2005年7月1日、胡錦濤訪口時、中ロ両国の国防当局者の間で中ソ両軍の初の合同軍事演習実施に関する協定が結ばれた。演習のコードネームは「平和の使命—2005」。山東半島周辺で演習を行うことが決まった。演習には中国側から5,000人、ロシア側からは3,000人が参加するという大規模な演習となることも決まった。

この演習は、三悪に打撃を与えるための訓練といったものではなく、山東半島を台湾にみたくて、台湾上陸作戦を想定しておこなったことは明らかだった。演習は3段階となっていた。第1段階はウラジオストクでの図上演習を中心としていた（8月18日-19日）。8月18日、両国の総参謀長—中国側梁光烈大将とロシア側バルエフスキー（Baluyevsky, Yuri）大将が、ロシア太平洋艦隊の基地に設置した合同司令部で、演習の準備状況を確認したうえで、演習開始の命令を発した。

第2段階は、20日-22日、舞台を山東半島に移し、兵員・装備の配置を行った。ロシア側は、大型対潜艇、上陸用舟艇、それに中国側が購入を希望していた長距離爆撃機「ツボレフ22M3バックファイア」なども投入した。「イリューシン78」空中給油機も登場している。中国側も最新兵器を投入した。その中にロシアから購入したソブremenヌイ（現代）級ミサイル駆逐艦も加わっていた。

23日-25日、第3段階に移行し、実戦を想定した訓練が行われた。23日は山東半島南東海域で海上封鎖演習を行った。空軍戦闘機が艦船を支援しつつ制空権を確保。艦船搭載のヘリコプターなどを使った対潜水艦作戦を実施した。23日夕から24日にかけては、山東省鄒鄒台地区で上陸作戦を実施。両国の戦闘機・爆撃機がミサイルで「敵」の対艦ミサイル基地などを攻撃した後、合同の上陸部隊が水陸両用装甲車などを使って次々に上陸。25日は空港占拠を想定し、空挺部隊がパラシュートで降下する訓練が行われた。

ロシア側には演習の機会をとらえて、ロシア製武器・装備の売り込みを図る狙いがあった。演習終了の翌日、演習に参加したロシア空軍の武器・装備が青島の空港に展示された。青島湊では、演習に参加したロシア太平洋艦隊の艦艇が中国の軍人に公開され、一般人の乗船も認められた。

2006年に入ると軍事演習が続いた。タシケントに反テロ常設機構が置かれたウズベキスタンで3月上旬、上海協力機構加盟6か国が初めてそろって参加した合同軍事演習「東方—反テロ2006」が行われた。この演習は、タシケント市を取り巻くタシケント州の2つの「重要な国家インフラ」へのテロ攻撃を想定し、特殊部隊や武装警察隊が破壊活動の制止や人質救出を目指す作戦を行った。続いて、9月22日-23日、タジキスタン南部で中国・タジキスタン反テロ合同軍事演習「協力—2006」が行われた。テロリストが中国の支援で建設中の道路工事現場から両国民を拉致したとの想定で、空陸から火力を使って包囲し、人質を解放するという演習で、両軍将兵約450名が参加した。

2007年には上海協力機構の6か国による合同軍事演習「平和の使命 2007」が行われ、以後、2009年、2010年と「平和の使命」演習がロシア・中国の陸上で行われた。

1年おき、2012年からは毎年、中ソ合同艦隊による「海上連合」演習が海域で行われている。2012年4月には、山東省青島付近の黄海で、2013年7月には、ウラジオストク沖の日本海で、2014年5月には、上海沖の東シナ海で行われた。

2015年5月の「海上連合2015」演習は、ロシア南部ノボロシスク近くに共同指揮所を置き、初めて地中海東部で行われた。中国海軍が地中海で実弾を使って演習を行ったのは初めてだ。中国艦船が遠く離れた地中海で作戦能力を有することを印象づけた。2015年は8月、2回目の演習「海上連合2015(Ⅱ)」が日本海の海空域で行われた。中国側は、7隻の水上艦—ミサイル駆逐艦2隻、ミサイル護衛艦2隻、上陸用舟艇2隻、総合補給艦1隻と固定翼航空機5機、200名の陸戦隊員だ。中ソ両国海軍が参加する合同演習は2005年から数えると6回目となる。「海上連合」演習には、反テロのため、という色彩は薄い。

むすび

「1. 中口関係の現段階」で、中口は全面的戦略協力パートナーシップを構築した、と自賛している、と述べた。しかし、中口関係が政治、軍事、経済、文化の各レベルで均衡をとりつつ、全面的な発展を遂げている、というわけではない。

中口関係の現状について、よく「軍熱経冷」とか「軍熱経涼」という言い方がされる。

合同軍事演習を繰り返し、協力関係が進んでいる軍事面に比べると、確かに経済貿易関係はエネルギー協力を含めて期待どおりに発展していないのが実情だ。2014年の中口貿易の総額が約1,000億米ドルであったのに対し、2015年の貿易総額は約700億米ドルで、前年比30%減と見込まれている。

では、政治面はどうか。2015年5月8日-10日、習近平は、大祖国戦争勝利70周年記念式典参加のため訪中した。9日、中華人民共和国とロシア連邦の全面的戦略協力(協作)パートナーシップを深め、協力(合作)とウィンウィン提唱についての共同声明が出された。この共同声明には、中ソ両国が中口関係の現状をどうとらえ、今後、どのように発展させていきたいか、がよく表れている。

この共同声明は、大祖国戦争勝利70周年にあたり、中国と旧ソ連が第二次世界大戦でアジアとヨーロッパでの主戦場となり、ファシズムと軍国主義を打倒する主要な力となった、といった記述が含まれているが、冒頭では、中口全面的戦略協力パートナーシップは歴史上、最良の時期にある、と自賛している。そのうえで、2001年7月16日に調印した中ソ善隣友好協力条約と相互が達成した戦略的共通認識の基礎のうえに、絶えず全面的戦略協力パートナーシップを強固にし、各自の主権、領土保全、安全、外来の干渉防止、発展の道の自主選択を守るため、

相互に支持し、助け合う、と記している。

続いて、両国が新型国家関係を打ち立て、発展させた経験に基づき、世界に呼びかけるとして、各国の主権と領土保全の尊重、互いの核心的利益と重大な関心の尊重、各国人民が自主的に選択した社会制度と発展の道の尊重、合法政権を転覆させる行為に反対、を挙げている。

「核心的利益」の相互尊重は、中国側の主張で入れられているのだが、2010年の共同声明では、「*korennye interesy*（根本的利益）」と訳されていた。それが、2012年の共同声明では「*kliuchevye interesy*（重要利益）」と変わった。重要度が低くなったのだ。2015年の共同声明も「*kliuchevye interesy*（重要利益）」が使われており、ロシア側の「核心的利益」の重視度がやや下がっていることがわかる。

一方、上海協力機構に関しては、平等・相互信頼・善隣・協力の新型国家間関係のモデルとなった、と評価し、多国間組織に対し「パートナーとなるが、同盟ではない」という協力の形式を提供した、と指摘している。さらに、中国はロシアが上海協力機構の議長国の活動を担うのを全力をあげて支持する、中ロ双方は他のパートナーとともに、上海協力機構の組織・機能をより完全なものにするため力を尽す、と述べている。

この上海協力機構には多くの国が関与を希望しており、2004年にはモンゴルが、2005年にはインド、パキスタン、イランがオブザーバーの資格を得た。このうち、インド、パキスタンについては、2015年7月、ロシアのウファでの上海協力機構の会議で正式加盟を認めた。2015年には、アルメニア、アゼルバイジャン、スリランカ、ネパールが対話パートナーとなり、ベラルーシは対話パートナーからオブザーバーに昇格した。

上海協力機構は反テロ協力の機構から、経済協力も進める2輪車の地域協力機構への道を歩んでいるとみてよいであろう。

2015年9月17日、中国外交部の定例記者会見で、ある記者が、ロシアの議員が昨日（16日）、西側の対ロ制裁が中ロ軍事同盟の確立を後押しすると発言したことについて、コメントを求めた。

それに対する洪磊報道官の答えは次の通りだった—中ロ全面的戦略協力パートナーシップは平等・信頼、相互支持、共同繁栄、世々代々の友好を基礎としており、非同盟、非対立であり、第三国を念頭に置いていない。これは中ロ戦略協力パートナーシップの鮮明な特徴だ。中国側は中ロ戦略協力パートナーシップのこの位置づけを堅持し、ロシアと絶えず戦略的相互信頼を強化し、互惠協力を促進し、国際・地域問題での調整と協力を強化する。

ロシアの議員の中に、ウクライナ問題で国際社会の制裁が強化されたら、ロシアには中ロ同盟という選択がある、と考えた者がいたのであるが、中国の報道官は、同盟の復活はない、とはっきり否定したわけだ。

楊闖・外交学院教授も、中ロ同盟とか中ロ印同盟という考え方が頭を持ち上げていることは認めたくえで、これは「同盟によって同盟に対抗しようとする」冷戦思考であり、中国とロシ

アが軍事同盟を結ぶという戦略的選択は、国際情勢に根本的な逆転が起きなければ取ることはない、と言い切っている¹⁹。楊闔は、第一次世界大戦前と第二次世界大戦前の同盟政治は国際関係に燃えやすい薪を積み上げていき、国際的危機や事件が導火線となり、世界大戦の爆発を引き起こした、として、この歴史的経験はしっかり記憶しておかねばならない、とも指摘している。冷戦後の中ロ戦略協力パートナーシップは、昔日の同盟関係より優れており、これは平等・互惠・相互尊重の関係で、第三国に対抗するものではなく、世界の平和と安定に有利であり、格別に大事にし守る価値がある、というのが楊闔の考え方だ。

すでに述べた通り、中ロ・パートナーシップ構築の提唱はロシア側から行われた。しかし、中国側は、同盟は冷戦思考であるとして、同盟の対抗概念としてのパートナーシップ構築という考え方を強調してきた。「同盟ではなく、パートナーシップ」、そして「新型国際社会」という考え方が広く受容されるようになるのかどうか、注目される。

*本報告に対し、コメンテーターの土田哲夫氏(中央大学教授)から、丁寧なコメントをいただいた。記して謝意を表する。

註

- 1 石源華「周辺外交躍升“重中之重”新定位」『世界知識』2015年8月1日号
- 2 張啓雄「何如璋の琉案外交—以『失言事件』為論題中心—」中琉文化経済協会主編『第一屆中琉歴史関係国際学術會議論文集』聯合報文化基金会国学文献館 1987年 p.588
- 3 幕末から明治にかけて、箕作一族は多くの著名人を輩出している。蘭学者御作阮甫は麟祥の祖父、イエール大学に学び、初代東大動物学教授となった箕作佳吉と歴史学者箕作元八は従弟にあたる。
- 4 大槻文彦『箕作麟祥君傳』丸善 1907年
- 5 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜(1975-1997)』(下) 中央文献出版社 2004年 p.806
- 6 錢其琛著 濱本良一訳『錢其琛回顧録—中国外交20年の証言』東洋書院 2006年 p.19
- 7 『鄧小平年譜(1975-1997)』(下) p.835
- 8 アレクサンダー・M・ヘイグ著 住野喜正訳『ヘイグ回想録《警告》』下 現代出版 1984年 p.26
- 9 同上 pp.28-29
- 10 靳文「觥籌交錯中的政治和技術」『世界知識』1988年第17期 1988年9月1日参照
- 11 『孟子』の邦訳は、金谷治『孟子』(上)朝日新聞社 1978年 pp.35-37による。
- 12 1990年12月24日、鄧小平は江沢民、李鵬らに次のように述べ、「千万不要頭頂」—絶対に頭を挙げてはならない、すなわち目立ってはならない、と指示していた。「現在、国際情勢は予測しがたい要素が非常に多く、矛盾がますます突出してきている。以前は二つの覇権主義(米ソ)

が世界を争奪していたが、現在はそのような時期に比べると、非常に複雑になっており、とても混乱している。第三世界には中国が頭を挙げてほしいと望んでいる国々もある。しかし、中国は絶対に頭を挙げてはならず、これが根本国策だ。この頭を我々は挙げない、自らの力が足りないのだ。挙げたら絶対に良いことはなく、多くの主導性を失ってしまう。中国は永遠に第三世界の側に立ち、永遠に覇を唱えず、永遠に頭を挙げない。』『鄧小平年譜（1975-1997）』（下）p.1323

- 13 増田雅之「中国の大国外交—『戦略パートナーシップ』をめぐる—」『東亜』2000年12月号 p.87
- 14 白石昌也『日本の「戦略的パートナーシップ」外交—全体像の俯瞰』早稲田大学アジア太平洋研究センター 2014年 p.495
- 15 同上 p.1
- 16 同上 p.4
- 17 増田雅之 前掲 p.94
- 18 一例をあげておく。2002年5月30日、許中田・人民日報社社長（当時）が、クレムリンでプーチン大統領にインタビューしたことがあった。その際、プーチンは中ロ・パートナーシップを「国際社会の公共財」と持ち上げた。プーチンは、中ロは、世界に対し、最も新しい国家間の連携モデルを提供している、と述べた。
- 19 楊闖「変化世界中的俄羅斯外交政策調整」王奇主編『中俄戰略伙伴對話：現状、問題、建議』中央編譯出版社 2014年 pp.253-254

参考文献

- アレクサンダー・M・ヘイグ著 住野喜正訳『ヘイグ回想録《警告》』下 現代出版 1984年
- 石井明「1980年代の中ソ政治関係—改善の歩み」山極晃・毛里和子編『現代中国とソ連』日本国際問題研究所 1987年
- 石井明『中ソ関係史の研究 1945-1950』東京大学出版会 1990年
- 石井明「九・一一事件とプーチンの対中政策」『海外事情』2002年12月号
- 石井明「プーチンの中国政策」木村汎・佐瀬昌盛編『プーチンの変貌？ 9・11以後のロシア』勉誠出版 2003年
- 石井明「協調と競合の中ロ関係」木村汎・朱建榮編『イラク戦争の衝撃—変わる米・欧・中・ロ関係と日本』勉誠出版 2003年
- 石井明「中ソ関係正常化交渉に関する一考察—カンボジア問題をめぐる協議を中心に」木村汎・袴田茂樹編著『アジアに接近するロシア—その実態と意味』北海道大学出版会 2007年
- 石井明「中国と上海協力機構—安定した対ロシア・中央アジア国境地帯」川島真編『中国外交—自己認識と課題』山川出版社 2007年
- 石井明「中国から見たロシア外交戦略」『ユーラシア研究』No.39 2008年

- 石井明『中国国境 熱戦の跡を歩く』岩波書店 2014年
- 王奇主編『中俄戦略伙伴対話：現状、問題、建議』中央編譯出版社 2014年
- 金谷治『孟子』(上)朝日新聞社 1978年
- 木村汎・石井明編『中央アジアの行方—米ロ中の綱引き』勉誠出版 2003年
- 国際法学会編『国際関係法辞典』三省堂 2005年
- 白石昌也『日本の「戦略的パートナーシップ」外交—全体像の俯瞰』早稲田大学アジア太平洋研究センター 2014年
- 錢其琛『外交十記』世界知識出版社 2003年
- 錢其琛著 濱本良一訳『錢其琛回顧録 中国外交20年の証言』東洋書院 2006年
- 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜(1975-1997)』(下)中央文献出版社 2004年
- 張啓雄「何如璋的琉案外交—以『失言事件』為論題中心—」中琉文化經濟協會主編『第一屆中琉歷史關係國際學術會議論文集』聯合報文化基金會国学文献館 1987年
- 増田雅之「中国の大国外交—『戦略的パートナーシップ』をめぐって」『東亜』2000年12月号

Sino-Russian Relations: From the Collapse of “Alliance” to the Formation of the Model of the New Type of International Relations

ISHII Akira^{*}

Abstract

The international society now is concerned about the future of Sino-Russian relations. Some watchers insist that these two countries will run the road to restore “alliance”.

In 1950 the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance was signed. But it had been nominal since the late 1950s. Then in 1969 military clashes occurred in Sino-Soviet border areas.

This paper first focuses on rapprochement process after 1982. But just after the normalization of the Sino-Soviet relations in 1989, the Soviet Union had collapsed in 1991. Since then both China and the new Russia have been promoting bilateral relations.

They have chosen the way of establishing “partnership” instead of “alliance”. In 1994 the term “constructive partnership” was first used in terms of Sino-Russian Relations. In 1996 the term “strategic partnership” appeared. Both countries regards that “alliance” as based on “cold war” thinking and that “partnership” has no military implication to cope with other countries.

According to the Sino-Russian Joint Communiqué dated May 8, 2015, both countries have already established “overall strategic cooperative partnership”. They praise themselves that Sino-Russian relations is the model of the new type of international relations.

Keywords

the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance, Constructive Partnership, Strategic Partnership, the New Type of the International Relations

* Correspondence to: ISHII Akira
Emeritus Professor, the University of Tokyo
E-mail: UHK92051@nifty.com

